

## ★アセアンからユーラシア—注目すべき非同盟運動の潮流＝宇崎真

タイからアゼルバイジャン＝日本 AALA が 2019 アセアン首脳会議の議長国であり、EAS(東アジア首脳会議)の議長国でもあるタイを訪れ、国際署名を届け、そして非同盟諸国首脳会議が開催されるアゼルバイジャンに代表を送る、この流れは筆者の目にはとても時宜にかなったものに見えます。

かたや元々は米国のベトナム侵略の積極的加担国、「絶妙な国際感覚」で米軍基地を撤退させ現在は不戦非核のアセアン諸国の要の位置にあり、もう一方は旧ソ連邦の一共和国、現在のイランと米国・イスラエルの対立のなかで重要な地政学的位置にある。二つの国には、第二次世界大戦後の国際環境の激変に結局は非同盟路線に至った共通の経験があるのです。

6月バンコクで開かれたアセアン首脳会議は、アセアンが自律的集団として中心的役割を果たす独自のインド太平洋構想を打ち出しました。これは現段階での新たな自主路線ともいうべきものです。それは安倍首相が言い始めトランプが乗った「自由で開かれたインド太平洋構想」への実質アンチテーゼの意味をもっています。

米日が唱える「構想」は、米日同盟＋オーストラリアを軸としそれにインドを加え、インド洋と太平洋の広大な地域を米国主導でコントロールしていこうとする軍事戦略性の強いものです。だが「米国一極支配」は過去となり、オーストラリアも中国刺激はしたくない、インドは非同盟運動の立役者としての矜持があり「戦略的自律性」(モディ首相)を堅持したい。つまりトランプ＝安倍のアジア戦略は難航必至なのです。が、ゆめゆめ油断出来ません。米日両首脳は執着は並々ならぬものがあります。安倍首相は「無知で無恥」と揶揄されても権力欲と名誉欲だけは肥大化している。己を「立法府の長」と再三言明するほど民主主義とはなにかが分かっていない。国会軽視でまともな議論もできない致命的な欠陥首相である。祖父の岸信介の遺志を継ぎできればそれを超えたい。それがどれほど危険な道であつてもという最悪な政権です。

2007年訪印した安倍首相はインド国会で「二つの海の交わり」と題して演説、好評を博したと得意満面。が、その直後病気で首相の座を投げ出しました。その5年余り後首相に返り咲くやいな「米日同盟強化」そして「ダイヤモンド構想」(米日印豪の四か国を結ぶ菱形)というインド太平洋の「安全保障」を提唱しました。それ以降モディ首相と計13回も首脳会談を行い「戦略的パートナーシップ」強化を図ってきたのです。2016年8月「自由で開かれたインド太平洋戦略」を発表(のちに軍事色の濃い戦略という名称を構想に変更)しました。アジア再覇権を狙うトランプ政権はこれにのっかり「米日同盟強化」の主戦場とみているのです。米軍はその戦略にそって2018年米国太平洋軍をインド太平洋軍に改称、

日本の海上自衛隊は2017年以來インド太平洋派遣訓練を続けています。南シナ海では米空母「ドナルドレーガン」との共同訓練、インド洋では米日豪仏の共同訓練、インド軍との共同訓練を系統的に行っているのです。まさに「ダイヤモンド構想」の内実は軍事先行、軍事強化のための「自由で開かれたインド太平洋」、まことに血なまぐさい戦略です。

トランプは安倍の顔をたててやりながら、イラン攻撃のためのホルムズ海峡作戦用「有志連合」に日本の参加決断を求めてきました。これは安倍首相のダイヤモンド構想の本質的な軍事的進展をトランプは見透かしています。ダイヤモンド構想の地図をみれば、一瞬にしてその囲いのなかのアセアンをはじめとする国々を従者とみて軽んじる「世界観」が見えてきます。

一方アセアンは独自の「インド太平洋構想」を打ち出し、米日同盟の「ダイヤモンド構想」に組みしない態度を明確にしました。6億を擁するアセアン十か国が他国の力に従うのではなく、自律的集団としてインド太平洋の平和維持と経済発展協力の中心的役割を果たしていくとの宣言はとても小気味よい響きがあります。

アセアンの独自構想はインドネシアの発案だったそうです。アセアンの最大の人口を抱え、多様性の統一を実現してきたインドネシアはバンドン精神を失ってはいないのです。そして、そのインドネシアの貢献を議長国タイが率直に感謝し賞賛していたのが印象的でした。非核、不戦、外国軍事基地ノー、非同盟、紛争の話合い解決を憲章にしてまとまるアセアンが東アジア首脳会議（アセアン+日中韓+印豪ニュージーランド+米露）を主宰する。その今日的意味あいとその行方は大いに注目していいと思います。

10月25-26日アゼルバイジャンで第18回非同盟首脳会議が開かれます。ここでは現代の複雑で流動的な国際情勢のなかで巧みにバランスをとりながら列強国の支配の危険を減らし隣国との関係を改善しながら非同盟と国の主権を守っていく一大フォーラムとなるでしょう。

中南米のベネズエラから非同盟諸国首脳会議の主権国を今年から三年間引き受けたアゼルバイジャンの進路には多くの問題提起がふくまれています。人口は1千万という小国ですが、地政学的位置は重大、ロシア、イラン、トルコ等の隣接大国との国境をもち、石油天然ガスの宝庫カスピ海の沿岸国でもあります。

国内にロシアに後押しされたアルメニアによる占領地域をもち、イスラム教国で、パレスチナ国家を承認、それでいてイスラエルとの関係が深く（兵器購入—石油輸出）イランとも近年良好な関係を築いている。反ロシア陣営としてNATOとの比較的緊密な関係も保っていました。これだけでもアゼルバイジャンがいかに特殊で微妙な立ち位置にあるかが分かります。更に昨年来の米国によるイ

ラン制裁の波及がますます国のとるべき進路を複雑にしているのです。

その小国アゼルバイジャンは2011年非同盟諸国に正式加盟、非同盟運動が世界の歴史に登場して丁度50周年でした。現在非同盟の全加盟国数は120（昨年未時点）国連加盟国の三分の二近くに近づいています。

議長国を引き受けるにはそれに相応しい実績と確固たる非同盟への確信があるに違いない。ここが極めて興味深いところです。傍からみると、イスラエルやイランとの軍事的関係を強化しながら非同盟の旗手たらしめることに不思議な印象をもつのですが、よく調べていくとほほど頷いてしまうのです。

イスラエルとの軍事関係はけっして対イランに不利益に使わない。イランとの軍事関係は対イスラエルではない。その軍事はあくまで国内の被占領地への対応にしか用いないという確約を両国が信頼しているのです。

非同盟諸国への加盟条件（5条件1961年）は、軍事同盟や外国の軍事基地に関してどのように明記しているのか改めて読み返してみました。そこには、③多国的軍事同盟（NATOのような一筆者）に不参加 ④大国との二国間軍事協定を締結し地域防衛条約に参加しても諸大国の対立を深めるものではないこと ⑤軍事基地を外国に提供しても諸大国のより強い対立を招くものではないこと（内容意識）とあります。つまり、アゼルバイジャンのケースは現代の国際環境のなかで、注意深く、柔軟に非同盟運動を展開しているとみられているのです。

「東西冷戦」が終わり、ソ連邦崩壊、ユーゴ解体で非同盟運動はその役割は低下したとも言われましたが、アセアンの経験、アゼルバイジャンの経験をたどってみると、複雑化した「多極化」時代で結局一番力を発揮していくのは多様化しながら原則を守る非同盟運動なのではないか、そう思えるのです。（了）